

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長
大 工 原 博

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(管理本部業務管理部経理担当)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼管理本部業務管理部長
大 工 原 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第100期 第2四半期連結 累計期間 | 第101期 第2四半期連結 累計期間 | 第100期 第2四半期連結 会計期間 | 第101期 第2四半期連結 会計期間 | 第100期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日 | 自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日 | 自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 15,249 | 12,438 | 9,182 | 7,539 | 31,409 |
| 経常損失() (百万円) | 1,032 | 1,281 | 227 | 288 | 1,828 |
| 四半期(当期) 純損失() (百万円) | 1,137 | 2,042 | 259 | 480 | 2,418 |
| 純資産額 (百万円) | | | 17,622 | 14,214 | 16,136 |
| 総資産額 (百万円) | | | 29,049 | 30,440 | 33,691 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 175.26 | 141.40 | 160.50 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失() (円) | 11.31 | 20.31 | 2.58 | 4.77 | 24.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 60.6 | 46.2 | 47.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 958 | 209 | | | 8,668 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,293 | 244 | | | 2,953 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 308 | 632 | | | 753 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | | | 5,865 | 10,740 | 11,444 |
| 従業員数 (名) | | | 1,650 | 1,684 | 1,618 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
 - 4 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
 - 5 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。
 - 6 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
 - 7 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
 - 8 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
 - 9 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。
 - 10 第101期第2四半期連結会計期間より、(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

下記、「3 関係会社の状況」を参照してください。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万 円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|------------|---------------------------|--------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ㈱Lee. ネットソリューションズ | 東京都 中央区 | 20 | 情報通信部門 | 51.0 | ・ネットワーク分野のサービスを提供しております。 ・役員の兼務等・・・有 |

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,684 |
|---------|-------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(注) 2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において155名増加しておりますが、主として平成21年7月1日付で、情報通信部門の㈱Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 342 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 情報通信部門 | 2,647 | 16.6 |
| 産業計測部門 | 1,038 | 48.9 |
| 電子製版機部門 | 580 | 32.4 |
| 合計 | 4,266 | 29.7 |

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
| 情報通信部門 | 4,392 | 14.2 | 985 | 16.3 |
| 産業計測部門 | 1,389 | 42.5 | 1,167 | 46.2 |
| 電子製版機部門 | 1,209 | 8.3 | 38 | 56.3 |
| 合計 | 6,991 | 21.0 | 2,190 | 26.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|----------|------------|
| 情報通信部門 | 5,201 | 4.6 |
| 産業計測部門 | 1,146 | 51.6 |
| 電子製版機部門 | 1,191 | 12.3 |
| 合計 | 7,539 | 17.8 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 | | 当第2四半期連結会計期間 | |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 東日本電信電話(株) | | | 1,129 | 14.9 |
| 西日本電信電話(株) | | | 963 | 12.7 |

(注) 前第2四半期連結会計期間の東日本電信電話(株)および西日本電信電話(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありませんが、連結子会社である岩通計測株式会社と日本国内における独占販売契約に関する契約を締結しているLeCroy Corporationより平成21年10月26日付での契約解除通知書を受領しております。このため、当該契約終了日は平成22年6月30日から平成22年4月26日に変更となりました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、経済対策効果により一部に回復の兆しが見えてきたものの、長引く世界的な景気後退局面と円高の進行により、未だ企業業績の悪化が続き、これに伴う設備投資意欲の低下、個人消費の減退等により、引き続き厳しい状況で推移しております。当社グループの事業分野でも、景気の悪化による企業収益の低迷と設備投資の抑制で、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度後半に実施いたしました情報通信部門および電子製版機部門における国内営業体制の再編による販売力の強化と効率化を進めると共に、企業体質の改善を図るため、グループ内の各社で希望退職の実施を含む固定費の削減策、その他製造コストおよび諸経費の削減を強力に推進してまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、平成20年8月に電子製版機部門でメディアコンフォート(株)を連結子会社として加えましたことに続き、平成21年7月に情報通信部門で(株)Lee. ネットソリューションズを連結子会社に加えました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、景気低迷と企業の設備投資抑制の影響が大きく、情報通信部門、産業計測部門および電子製版機部門共に減収となりましたため、全体では75億3千9百万円で、前年同四半期連結会計期間比17.8%の減収となりました。利益面につきましては、当社グループ全体で固定費の圧縮および原価低減に努めましたものの、売上高減少の影響により、連結営業損失3億2千5百万円（前年同四半期連結会計期間2億3千2百万円の損失）、連結経常損失2億8千8百万円（前年同四半期連結会計期間2億2千7百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましても、希望退職実施による特別退職金の発生等のため、4億8千万円の損失（前年同四半期連結会計期間2億5千9百万円の損失）となり、前年同四半期連結会計期間に比べ悪化いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は52億1百万円で、前年同四半期連結会計期間比4.6%の減少となりました。国内景気の回復が進まない中、(株)Lee. ネットソリューションズを連結子会社に加え、新たなネットワーク事業立ち上げの体制作りを推進いたしております。しかしながら、新インフラ「NGN」に対応した特定顧客向けの製品およびコールセンタ構築支援等のソリューションビジネスは堅調に推移いたしましたものの、主力の中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステムが前年同四半期連結会計期間を大幅に下回り、また、海外向けも、依然として続く米国の景気後退の影響により減収となりましたため、全体でも減収となりました。営業損益は、売上高は減少いたしました。原価低減、固定費の圧縮、効率的な研究開発投資により、2億7千1百万円の損失（前年同四半期連結会計期間3億6千1百万円の損失）と若干の改善となりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は11億4千6百万円で、前年同四半期連結会計期間比51.6%の大幅な減収となりました。景気低迷の影響により製造業の大幅な生産量減少に伴い、コネクタ等の部品販売が大きく減少し、また、長引く設備投資縮小の影響により、デジタルオシロスコープを主力とする計測機器も大幅な減収となりました。営業損益につきましても、1億3千3百万円の損失（前年同四半期連結会計期間8千9百万円の利益）と、減益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は11億9千1百万円で、前年同四半期連結会計期間比12.3%の減収となりました。輸出につきましては、アジア地域を中心に減収となりましたが、国内におきましても、消耗品中心に売上が低迷し、全体でも減収となりました。営業損益は、7千9百万円の利益（前年同四半期連結会計期間3千8百万円の利益）と微増となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

当第2四半期連結会計期間における「日本」は、情報通信事業における連結子会社追加がございましたが、長引く景気の低迷と、設備投資の抑制基調の継続により、産業計測部門の販売が大きく低迷し、売上高は72億1千3百万円と前年同四半期連結会計期間比16.2%の減収となりました。営業損益に関しましては、売上高の減少に対し、グループ内の各社で希望退職の実施を含む固定費の削減等を行いました。3億2千7百万円の損失（前年同四半期連結会計期間2億1千6百万円の損失）と悪化いたしました。

[北米]

当第2四半期連結会計期間における「北米」は、長期化する景気悪化の影響はありましたが、売上高は3億1千7百万円と前年同四半期連結会計期間比43.6%の減収となりました。営業損益につきましては、固定費圧縮を強力に進めました結果、7百万円の利益（前年同四半期連結会計期間2千9百万円の損失）と改善いたしました。

[アジア]

当社グループはマレーシアに生産子会社を置いております。当第2四半期連結会計期間の「アジア」につきましては、同子会社の製造受託案件が増加し、外部顧客に対する売上高は8百万円と前年同四半期連結会計期間比65.4%の増収となりました。営業損益につきましては、固定費削減に積極的に取り組みましたが、2千7百万円の損失（前年同四半期連結会計期間3千万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は304億4千万円で前連結会計年度末比32億5千1百万円減となり、純資産は142億1千4百万円で前連結会計年度末比19億2千2百万円減となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比1.6ポイント低下し、46.2%となっております。

総資産については、有形固定資産の減少2億8千6百万円、長期預金の減少2億8千5百万円に対し投資有価証券の増加1億2千7百万円等により固定資産が前連結会計年度末比4億4千4百万円減少し、現金及び預金の減少6億7千8百万円、受取手形及び売掛金の減少16億8千8百万円、たな卸資産の減少3億5千8百万円等により、流動資産は前連結会計年度末比28億7百万円減少いたしました。また、負債は162億2千5百万円で、支払手形及び買掛金の減少3億8千6百万円、短期借入金の減少3億8千8百万円、退職給付引当金の減少2億2千万円、を中心として、前連結会計年度末比13億2千9百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、107億4千万円で、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、2億4千5百万円の収入（前年同四半期連結会計期間1億9百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億9千1百万円、売上債権の増加7億5千6百万円等の減少要因に対し、たな卸資産の減少9億4千7百万円、減価償却費4億2千7百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千6百万円の収入（前年同四半期連結会計期間7億9千9百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入3億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億1千4百万円等と、固定資産の取得による支出3億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円の支出（前年同四半期連結会計期間2億3千6百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億3千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの業績は、国内向け、海外向けとも企業の設備投資需要に依るところが大きく、景気の影響を強く受けるものと思われまます。これに対し、本年7月1日付で子会社化いたしました(株)Lee・ネットワークソリューションズとの連携を強化し、当社グループの新規分野であるネットワーク事業の立ち上げを更に加速するとともに、同日付の組織改定により国内営業部門間の業務運営の効率化を進めてまいります。さらに、本年10月に販売系子会社として電通サービス(株)を連結子会社として九州地区の販売体制を強化するほか、経営改善施策として、新規需要先の開拓、経費圧縮等を鋭意推進いたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は544百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 100,803,447 | 100,803,447 | 東京証券取引所市場第 1部 | 株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元未満株式数は1,000株 |
| 計 | 100,803,447 | 100,803,447 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年9月30日 | | 100,803,447 | | 6,025 | | 6,942 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|----------------|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 中央区晴海1-8-11 | 9,541 | 9.46 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2-7-1 | 4,981 | 4.94 |
| ソフトウェア興業株式会社 | 千代田区神田須田町2-9-2 | 4,970 | 4.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋3-5-12 | 4,703 | 4.66 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 千代田区丸の内2-1-1 | 3,925 | 3.89 |
| 岩通グループ従業員持株会 | 杉並区久我山1-7-41 | 1,805 | 1.79 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 港区浜松町2-11-3 | 1,613 | 1.60 |
| 岩通協力企業持株会 | 杉並区久我山1-7-41 | 1,541 | 1.52 |
| ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー(常任代 理人香港上海銀行東京支店) | 中央区日本橋3-11-1 | 1,000 | 0.99 |
| 岩通販売店持株会 | 杉並区久我山1-7-41 | 975 | 0.96 |
| 計 | | 35,056 | 34.77 |

(注) 1 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。

2 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|--------------|-----------------|----------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 千代田区丸の内2-7-1 | 4,982 | 4.94 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 千代田区丸の内1-4-5 | 1,276 | 1.27 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 千代田区丸の内2-4-1 | 10 | 0.01 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 千代田区丸の内1-4-5 | 243 | 0.24 |

- 3 ソフトウェア興業株式会社及びその共同保有者であるソフトウェア製作所株式会社、ソフトメーカー株式会社から平成21年6月16日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年6月8日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| ソフトウェア興業株式会社 | 千代田区神田須田町2-9-2 | 5,152 | 5.11 |
| ソフトウェア製作所株式会社 | 千代田区神田須田町2-2-13 | 1,092 | 1.08 |
| ソフトメーカー株式会社 | 台東区台東1-30-5 | 865 | 0.86 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|--------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 399,000 | | 単元株式数は1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 99,727,000 | 99,727 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 677,447 | | |
| 発行済株式総数 | 100,803,447 | | |
| 総株主の議決権 | | 99,727 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式273,000株、相互保有株式126,000株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12千株(議決権12個)が含まれております。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 岩崎通信機株式会社 | 杉並区久我山1-7-41 | 273,000 | | 273,000 | 0.27 |
| (相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター | 大阪市都島区中野町4-19-3 | | 53,000 | 53,000 | 0.05 |
| アイテレコムサービス株式会社 | 広島市西区己斐本町3-11-6 | 20,000 | 4,000 | 24,000 | 0.02 |
| 岩通東北株式会社 | 郡山市並木1-1-31 | | 12,000 | 12,000 | 0.01 |
| 岩通中部システム株式会社 | 岐阜市北一色3-12-6 | | 7,000 | 7,000 | 0.00 |
| 株式会社アイネット東海 | 豊橋市東脇3-22-1 | | 7,000 | 7,000 | 0.00 |
| 岩通アイネット株式会社 | 大阪市西区新町1-17-5 | | 10,000 | 10,000 | 0.00 |
| 岩通新潟株式会社 | 新潟市中央区鏡2-2-5 | | 10,000 | 10,000 | 0.00 |
| 株式会社平和テクノシステム | 沼津市北園町3-8 | 3,000 | | 3,000 | 0.00 |
| 計 | | 296,000 | 103,000 | 399,000 | 0.39 |

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

| 所有理由 | 名義人の氏名又は名所 | 名義人の住所 |
|-----------------|------------|--------------|
| 加入者持株会における共有持分数 | 岩通販売店持株会 | 杉並区久我山1-7-41 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 107 | 96 | 122 | 117 | 110 | 101 |
| 最低(円) | 85 | 88 | 95 | 96 | 97 | 80 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|-------------------------------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 (社長執行役員兼営業本部長) | 代表取締役社長 長執行役員) (社 | 二村 裕治 | 平成21年7月1日 |
| 取締役 (執行役員管理本部長兼管理本部 業務管理部長) | 取締役 員総務人事部長) (執行役 | 大工原 博 | 平成21年7月1日 |
| 取締役 (執行役員営業本部副本部長兼営業本部 ITNWソリューション推進室長) | 取締役 員ITNWソリューション推進室長) (執行役 | 山本 修 | 平成21年7月1日 |

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,810 | 11,488 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,843 | 7,531 |
| 有価証券 | 999 | 997 |
| 商品及び製品 | 1,764 | 1,776 |
| 仕掛品 | 652 | 784 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,324 | 1,538 |
| その他 | 286 | 349 |
| 貸倒引当金 | 97 | 76 |
| 流動資産合計 | 21,584 | 24,392 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,324 | 2,423 |
| その他(純額) | 2,178 | 2,366 |
| 有形固定資産合計 | 4,502 | 4,789 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 120 | 62 |
| ソフトウェア | 1,886 | 2,000 |
| その他 | 68 | 77 |
| 無形固定資産合計 | 2,075 | 2,140 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,530 | 1,402 |
| その他 | 877 | 1,307 |
| 貸倒引当金 | 131 | 341 |
| 投資その他の資産合計 | 2,276 | 2,369 |
| 固定資産合計 | 8,855 | 9,299 |
| 資産合計 | 30,440 | 33,691 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,070 | 2,457 |
| 短期借入金 | 494 | 882 |
| 仮受金 | 7,032 | 7,032 |
| 未払法人税等 | 73 | 158 |
| 賞与引当金 | 725 | 801 |
| 役員賞与引当金 | 21 | 32 |
| 製品保証引当金 | 217 | 232 |
| その他 | 1,613 | 1,807 |
| 流動負債合計 | 12,248 | 13,404 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------------|-------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 265 | 167 |
| 退職給付引当金 | 2,786 | 3,007 |
| その他 | 925 | 975 |
| 固定負債合計 | 3,977 | 4,151 |
| 負債合計 | 16,225 | 17,555 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,025 | 6,025 |
| 資本剰余金 | 6,942 | 6,942 |
| 利益剰余金 | 1,674 | 3,716 |
| 自己株式 | 47 | 46 |
| 株主資本合計 | 14,594 | 16,637 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 66 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | 581 | 479 |
| 評価・換算差額等合計 | 514 | 500 |
| 少数株主持分 | 134 | - |
| 純資産合計 | 14,214 | 16,136 |
| 負債純資産合計 | 30,440 | 33,691 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 15,249 | 12,438 |
| 売上原価 | 9,520 | 7,920 |
| 売上総利益 | 5,729 | 4,518 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 6,783 | 1 5,862 |
| 営業損失() | 1,054 | 1,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 4 |
| 受取配当金 | 22 | 15 |
| 持分法による投資利益 | 27 | 16 |
| その他 | 42 | 73 |
| 営業外収益合計 | 106 | 110 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 13 |
| 不動産賃貸費用 | - | 10 |
| 貸倒損失 | 40 | - |
| 為替差損 | 4 | 13 |
| その他 | 20 | 10 |
| 営業外費用合計 | 84 | 47 |
| 経常損失() | 1,032 | 1,281 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 39 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 57 |
| 退職給付制度終了益 | 38 | - |
| その他 | 12 | 30 |
| 特別利益合計 | 70 | 126 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 | 40 |
| 減損損失 | - | 82 |
| 会員権評価損 | 9 | - |
| 特別退職金 | - | 452 |
| 退職給付制度終了損 | - | 247 |
| その他 | 4 | 31 |
| 特別損失合計 | 18 | 854 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 980 | 2,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 68 | 40 |
| 法人税等調整額 | 94 | 6 |
| 法人税等合計 | 163 | 33 |
| 少数株主損失() | 5 | 0 |
| 四半期純損失() | 1,137 | 2,042 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 9,182 | 7,539 |
| 売上原価 | 5,778 | 4,911 |
| 売上総利益 | 3,404 | 2,627 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,637 | 1 2,952 |
| 営業損失() | 232 | 325 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 3 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 受取保険金及び配当金 | 9 | 9 |
| 持分法による投資利益 | 16 | 14 |
| 助成金収入 | - | 14 |
| その他 | 10 | 26 |
| 営業外収益合計 | 46 | 69 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 7 |
| 為替差損 | 23 | 17 |
| その他 | 8 | 7 |
| 営業外費用合計 | 41 | 32 |
| 経常損失() | 227 | 288 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 19 |
| 退職給付制度終了益 | 38 | - |
| 受取和解金 | - | 21 |
| その他 | 12 | 0 |
| 特別利益合計 | 52 | 41 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | - |
| 固定資産除却損 | 5 | 3 |
| 減損損失 | - | 72 |
| 特別退職金 | - | 131 |
| その他 | 1 | 36 |
| 特別損失合計 | 9 | 244 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 185 | 491 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 59 | 24 |
| 法人税等調整額 | 16 | 34 |
| 法人税等合計 | 76 | 10 |
| 少数株主損失() | 1 | 0 |
| 四半期純損失() | 259 | 480 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 980 | 2,008 |
| 減価償却費 | 816 | 859 |
| 減損損失 | - | 82 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 64 | 187 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 39 | 76 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 22 | 14 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 345 | 218 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36 | 19 |
| 支払利息 | 19 | 13 |
| 持分法による投資損益(は益) | 27 | 16 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6 | 1 |
| 特別退職金 | - | 452 |
| 退職給付制度終了損 | - | 247 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,305 | 2,005 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 39 | 323 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 221 | 365 |
| 未払金の増減額(は減少) | 447 | 160 |
| その他 | 67 | 137 |
| 小計 | 1,025 | 782 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 19 |
| 利息の支払額 | 19 | 13 |
| 特別退職金の支払額 | - | 452 |
| 法人税等の支払額 | 84 | 126 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 958 | 209 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 325 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 556 | 158 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11 | 4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 557 | 545 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 34 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 305 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 114 |
| 短期貸付金の増減額(は増加) | 15 | 5 |
| 長期貸付けによる支出 | 2 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 4 | 4 |
| その他 | 121 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,293 | 244 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 100 | 120 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 606 | 486 |
| 自己株式の取得による支出 | 2 | 1 |
| 配当金の支払額 | 0 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 20 |
| その他 | 0 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 308 | 632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16 | 36 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 627 | 704 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,464 | 11,444 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 18 | - |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 10 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,865 | 1 10,740 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日) | |
|---|---|
| 1 連結の範囲の変更 | 当第2四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した(株)Lee. ネットソリューションズを連結の範囲に含めています。 |
| 2 会計処理の原則及び手続の変更 | (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「不動産賃貸費用」は5百万円です。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は39百万円です。 |

| 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | |
|---|--|
| (四半期連結貸借対照表関係) | 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「仮受金」は、負債及び純資産の合計の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしています。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は1百万円です。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) | |
| 1 | 固定資産の減価償却費の算定方法 当第2四半期連結累計期間の減価償却費の算定に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっています。 |

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 20,646百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 20,643百万円 |
| 2 有形固定資産の減損損失累計額 134百万円 | 2 有形固定資産の減損損失累計額 102百万円 |
| 3 受取手形割引高 - | 3 受取手形割引高 71百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給料手当及び賞与 1,867百万円 | 給料手当及び賞与 1,688百万円 |
| 賞与引当金繰入額 453百万円 | 賞与引当金繰入額 370百万円 |
| 退職給付費用 240百万円 | 退職給付費用 232百万円 |
| 研究開発費 1,523百万円 | 研究開発費 1,114百万円 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なもの | 1 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 給料手当及び賞与 977百万円 | 給料手当及び賞与 799百万円 |
| 賞与引当金繰入額 225百万円 | 賞与引当金繰入額 173百万円 |
| 退職給付費用 123百万円 | 退職給付費用 110百万円 |
| 研究開発費 820百万円 | 研究開発費 541百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 5,908百万円 | 現金及び預金 10,810百万円 |
| 預入期間が3か月超の定期預金 43百万円 | 預入期間が3か月超の定期預金 70百万円 |
| 現金及び現金同等物 5,865百万円 | 現金及び現金同等物 10,740百万円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 100,803,447 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第2四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 280,604 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,453 | 2,369 | 1,359 | 9,182 | | 9,182 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 5,453 | 2,369 | 1,359 | 9,182 | | 9,182 |
| 営業利益又は営業損失() | 361 | 89 | 38 | 232 | | 232 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|---|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品 |

- 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。
- 4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において1,458百万円増加しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部 門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,201 | 1,146 | 1,191 | 7,539 | | 7,539 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 5,201 | 1,146 | 1,191 | 7,539 | | 7,539 |
| 営業利益又は営業損失() | 271 | 133 | 79 | 325 | | 325 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|---------|--|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品 |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ |

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において731百万円増加しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部 門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,938 | 4,060 | 2,250 | 15,249 | | 15,249 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 8,938 | 4,060 | 2,250 | 15,249 | | 15,249 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,333 | 144 | 133 | 1,054 | 0 | 1,054 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|---|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品 |

- 3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「情報通信部門」の営業損失が1百万円減少、「産業計測部門」の営業利益が0百万円増加しています。

- 4 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日に丸紅マシナリー株式会社株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において1,458百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 情報通信部門 (百万円) | 産業計測部門 (百万円) | 電子製版機部 門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,132 | 1,904 | 2,401 | 12,438 | | 12,438 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 8,132 | 1,904 | 2,401 | 12,438 | | 12,438 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,135 | 397 | 188 | 1,344 | | 1,344 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品等

| 事業区分 | 主要な製品等 |
|---------|--|
| 情報通信部門 | オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品、システム運用監視サービス、データセンターサービス |
| 産業計測部門 | オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品 |
| 電子製版機部門 | 電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品、スリッタ |

3 前連結会計年度末の情報通信部門の資産は14,622百万円でしたが、平成21年7月1日に株式会社Lee. ネットソリューションズ株式の51%を取得し、連結子会社化したことにより、当第2四半期連結会計期間末において731百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,613 | 564 | 4 | 9,182 | | 9,182 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 271 | 2 | 382 | 656 | 656 | |
| 計 | 8,884 | 566 | 387 | 9,838 | 656 | 9,182 |
| 営業利益又は営業損失() | 216 | 29 | 30 | 275 | 43 | 232 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,213 | 317 | 8 | 7,539 | | 7,539 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 78 | 0 | 171 | 249 | 249 | |
| 計 | 7,291 | 317 | 179 | 7,788 | 249 | 7,539 |
| 営業利益又は営業損失() | 327 | 7 | 27 | 346 | 21 | 325 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,244 | 993 | 11 | 15,249 | | 15,249 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 357 | 7 | 698 | 1,062 | 1,062 | |
| 計 | 14,601 | 1,000 | 709 | 16,312 | 1,062 | 15,249 |
| 営業利益又は営業損失() | 979 | 100 | 60 | 1,140 | 86 | 1,054 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っていません。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「アジア」が1百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,782 | 638 | 17 | 12,438 | | 12,438 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 176 | 12 | 324 | 513 | 513 | |
| 計 | 11,959 | 650 | 342 | 12,952 | 513 | 12,438 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,332 | 29 | 44 | 1,406 | 61 | 1,344 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

(2) アジア マレーシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-----|--------|-------|
| 海外売上高(百万円) | 682 | 296 | 23 | 1,002 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 9,182 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.4 | 3.2 | 0.2 | 10.9 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-----|--------|-------|
| 海外売上高(百万円) | 358 | 164 | 28 | 551 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 7,539 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.7 | 2.1 | 0.3 | 7.3 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、メキシコ、カナダ
 (2) アジア 韓国、香港、台湾
 (3) その他の地域 サウジアラビア、ポーランド、ロシア
 (注) アジア及びその他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 1,194 | 600 | 48 | 1,843 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 15,249 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.8 | 3.9 | 0.3 | 12.0 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、台湾、インドネシア
 (3) その他の地域 ロシア、イスラエル、レバノン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----|-----|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 720 | 399 | 89 | 1,209 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 12,438 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.7 | 3.2 | 0.7 | 9.7 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 米国、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、香港
 (3) その他の地域 ポーランド、サウジアラビア、ロシア
 (注) その他の地域における主な国が異動しているのは、取引高の上位を占める納入相手先が変わったためです。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社Lee. ネットソリューションズ

事業の内容

ITネットワーク分野における人材派遣業、SI事業、教育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社Lee. ネットソリューションズ

(6) 取得した議決権比率

51%

2 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年7月1日から平成21年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価

230百万円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 89百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

| | |
|-------|--------|
| 流動資産 | 549百万円 |
| 固定資産 | 140百万円 |
| 資産 計 | 690百万円 |
| <hr/> | |
| 流動負債 | 212百万円 |
| 固定負債 | 181百万円 |
| 負債 計 | 394百万円 |

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-----------|--------|
| 売上高 | 243百万円 |
| 営業損失() | 15百万円 |
| 経常損失() | 1百万円 |
| 四半期純損失() | 27百万円 |

(概算額の算定方法)

株式会社Lee. ネットソリューションズの平成21年4月1日から平成21年6月30日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 141.40円 | 160.50円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 14,214 | 16,136 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 14,079 | 16,136 |
| 差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 134 | |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 100,803 | 100,803 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 280 | 269 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株) | 100,522 | 100,533 |

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() 11.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 1株当たり四半期純損失() 20.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円) | 1,137 | 2,042 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 1,137 | 2,042 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 100,561 | 100,526 |

第2四半期連結会計期間

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失() | 2.58円 | 1株当たり四半期純損失() | 4.77円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円) | 259 | 480 |
| 普通株式に係る四半期純損失()(百万円) | 259 | 480 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 100,557 | 100,524 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

岩崎通信機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。